

# 令和4年三重県議会定例会

## 予算決算常任委員会

### 防災県土整備企業分科会説明資料

#### ◎議案補充説明

- 1 議案第5号「令和4年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)  
について ..... 1
- 2 議案第32号「三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例  
の一部を改正する条例案」について ..... 11
- 3 議案第57号「令和3年度三重県一般会計補正予算(第20号)」  
(防災対策部関係)について ..... 12
- 4 議案第74号 防災関係建設事業に対する市町の負担について ..... 13

令和4年3月14日

防災対策部

## 1 「令和4年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)について

## (1) 全体の予算状況

(単位:千円、%)

	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	比 較	
			増 減 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
防災対策部(全体)	2,734,069	3,310,155	576,086	21.1
(内訳) 企画費	1,004	994	△10	△1.0
防災費	2,733,065	3,309,161	576,096	21.1

## (2) 主な増減状況

(単位:千円)

細 事 業 名	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度 当初予算額 (B)	増減額 (B)-(A)	主な増減理由
防災行政無線整備事業	1,054,418	1,299,012	244,594	三重県防災通信ネットワーク(地上系・有線系)整備工事の増
防災ヘリコプター運航管理費	360,236	497,776	137,540	防災ヘリコプターの二人操縦士体制導入に伴う運航委託費用の増
学校運営管理費	70,262	150,891	80,629	消防学校における施設設備(自動火災報知設備等)の更新の増
地域減災対策推進事業費	80,353	55,837	△24,516	「地域減災力強化推進補助金」の感染症対策枠の減

## (3) 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限度額	説 明
SNS情報収集サービス利用料に係る契約	令和5年度 ～ 令和6年度	4,800	SNSに投稿された情報から、災害等の情報をAIがリアルタイムに抽出するサービスを利用するもの。
電気工事士免状プラスチックカードシステム保守業務委託に係る契約	令和5年度 ～ 令和9年度	762	電気工事士免状をプラスチックカード化するために必要なシステムの保守業務を委託するもの。

# 防災対策部

## 令和4年度当初予算のポイント・主要事業

### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

南海トラフ地震はおおむね100～150年間隔で発生しており、前回の地震発生から80年近くが経過した現在、次の地震発生の切迫性が年々高まりつつあります。また、気候変動による地球温暖化等の影響により風水害が激甚化・頻発化しており、県内においても記録的短時間大雨情報（120mm/h）が2019年以降毎年観測されるなど、「いつ」「どこで」風水害が発生してもおかしくない状況です。

令和4年度は、こうした大規模な災害がいつ発生しても迅速かつ的確に対応することができるよう、組織体制を強化し、①情報収集力の強化、②分析・対策力の強化、③知見や教訓の災害対応への活用、④市町の災害対策活動強化の支援に取り組むとともに、災害対策本部オペレーション機能の強化に向けた調査を行い、災害即応力のより一層の強化に取り組みます。

また、人口減少や高齢化・過疎化の進行により、地域防災力の低下や災害時の避難行動に支援を要する人の増加が想定されることから、地域の防災活動への若い世代の参画を進めるとともに、体験型の防災啓発などにより県民の防災意識を醸成することで、地域防災力の向上に取り組みます。

さらに、近年の大規模な災害の発生により、消防に寄せられる県民の期待はますます大きくなっており、消防学校の教育訓練にDXを活用することで、知識・技術をより効果的、効率的に習得できる環境を整え教育効果を向上させることで、災害発生等の緊急時に重要な消防職団員等の消防力のさらなる強化を図ります。

### 2 主な重点項目

#### (1) 災害等に対する即応力の強化

##### ①(一部新)災害即応力強化推進事業

予算額 41,875千円

[災害対策課(224-2189)]

いつ大規模災害が発生しても迅速かつ的確に対応することができるよう、組織体制の強化や実践的な大規模防災訓練の実施等、訓練の充実を図るとともに、情報収集、分析・対策立案をより効果的に実施するための機器整備等を行い、災害に対する即応力の一層の強化を図ります。また、市町や国、防災関係機関等と連携した災害対応が迅速に実施できるよう、災害対策活動のオペレーション機能の強化に向けた調査等を実施します。

#### (2) 地域防災力の向上

##### ①(新)持続可能な社会づくりに向けた若年層の防災意識の向上事業

予算額 8,273千円

(「みえ防災・減災センター」事業の一部)

[防災企画・地域支援課(224-2185)]

若年層の防災意識の向上を図るため、地域の防災活動に主体的に取り組む「みえ学生防災啓発サポーター」として県内の学生等を育成するとともに、サポーターが自らの活動を情報発信することにより、地域の防災活動への若者の参画を促進します。

②地域防災力向上支援事業

予算額 50,685千円

[防災企画・地域支援課(224-2185)]

地震の揺れを体験できる防災啓発車の更新を行い、より機動的に防災啓発を実施するとともに、地区防災計画の作成促進や自主防災組織の活動支援などにより、地域防災力の向上を進めます。

(3) 消防力の充実・強化

①(一部新)消防職団員教育訓練費

予算額 16,705千円

[消防学校(059-374-1821)]

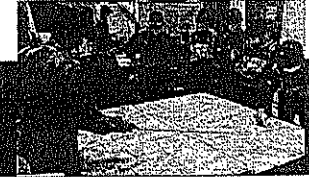
消防学校において、県内消防防災体制の充実・強化を図るため、消防職団員等に対し各種教育訓練を実施し、知識・技術の習得を図ります。また、映像やデータなどデジタル教材を活用したより高度な座学や実技等の教育訓練を実施します。

# 災害等に対する即応力の強化

災害対策課

059-224-2189

いつ大規模災害等が発生しても迅速かつ的確に対応することができるよう、組織体制を強化し、(1)情報収集力の強化、(2)分析・対策力の強化、(3)知見や教訓の災害対応への活用、(4)市町の災害対策活動強化の支援に取り組むとともに、災害対策本部オペレーション機能の強化に向けた調査を行い、災害即応力のより一層の強化に取り組みます。



## 1 (一部新) 災害即応力強化推進事業

予算額 41,875千円

近い将来の発生が懸念されている南海トラフ地震、激甚化・頻発化している風水害。明日にでも県内で大規模災害が発生してもおかしくない状況。大規模災害発生時には特に初動対応が成否を分けることから、災害即応力のより一層の強化が必要！

### 取組の強化

#### <情報収集力の強化>

発災直後から被害状況を画像データでリアルタイムに収集し、的確な初動対応を実施

- ◆新たにドローンを導入し現場を俯瞰する視点から確認することで災害の規模や状況を早期に把握
- ◆市町等に派遣する緊急派遣チームの通信手段を強化し、現場からのタイムリーな情報を収集

#### <分析・対策力の強化>

デジタル技術を活用し、災害対応を担う全ての職員が必要な対策を漏れなく行えるようにし、的確な情報分析と対策立案を実施

- ◆必要な対策を抜け・漏れなく、適切なタイミングで実施することができるよう、新たに「災害対応工程管理システム」を導入し、災害対応業務をデジタル技術を用いてフロー図化し、工程を共有するとともに、的確に進捗を管理
- ◆大型モニターや情報端末、SNS情報収集サービスのアカウント追加などの環境整備を行い、災害対策本部における各部隊等との情報共有や連携を推進

#### <知見や教訓の災害対応への活用>

県内外で新たに発生した災害について、専門家の協力を得ながら分析し、得られた知見や教訓を生かした効果的な災害対策活動を実施

- ◆県内外で大規模災害が発生した際に、三重大学と連携し、現地の支援及び調査を行い、得られた知見や教訓を、今後の災害対応に活用

#### <市町の災害対策活動強化の支援>

災害時に第一線で対応を行う市町の支援を強化し、国との連携も図りながら、県と市町が一体となった災害対策活動を実施

- ◆市町のマニュアル等の整備や図上訓練の実施について、きめ細かな助言等の支援を実施
- ◆災害時に市町等に派遣する緊急派遣チームの訓練を強化し、市町災害対策本部の運営を的確に支援
- ◆市町や国など関係機関と連携した実践的な防災訓練を実施

### 組織体制の強化

平常時から災害対応に直結する業務に取り組むとともに、災害時には市町や関係機関と連携し、より一層、迅速かつ的確に対応するため、「災害即応・連携課」を新設

### 災害対策本部オペレーション機能の強化

機動的かつ長期間の災害対応を実施できる機能を強化するため、十分な面積を持った災害対策本部オペレーションルーム等の設置に向けた調査を実施

地域の防災活動への若い世代の参画を進めるとともに、体験型の防災啓発などにより県民の防災意識を醸成することで、地域防災力の向上に取り組みます。

## 1 (新) 持続可能な社会づくりに向けた若年層の防災意識の向上事業

予算額 8,273千円 ※「みえ防災・減災センター」事業の一部

県内の学生を地域防災の担い手として育成し、育成した学生が若年層の防災意識の向上を図るとともに、他の若者を巻き込んで地域で防災活動を行うことにより、災害に強い地域づくりを進めます。

### (1) 「みえ学生防災啓発サポーター」の育成

#### ◆ 防災講座や訓練体験に参加

県内の大学等に在籍する学生から公募し、みえ防災・減災センターが開催する講座への参加や、消防学校での訓練体験を通じて、「みえ学生防災啓発サポーター」を育成

### (2) 「みえ学生防災啓発サポーター」による啓発

#### ◆ SNS等を活用した情報発信

サポーターが地域の防災活動に参加し、その様子をSNS等により発信することで、同じ若い世代が防災に対して興味・関心を持ってもらうためのきっかけを提供

### (3) サポーターの影響を受けた若者による地域の防災活動への参画

- ◆ 市町が実施する地域の防災活動を支援  
デジタル防災マップづくり等、高齢者が不得手とする分野の活動等を支援
- ◆ 若い世代同士の連携・交流  
小中高生向け「防災キャンプ」の開催や、学生消防団との交流活動を実施

### 事業の効果

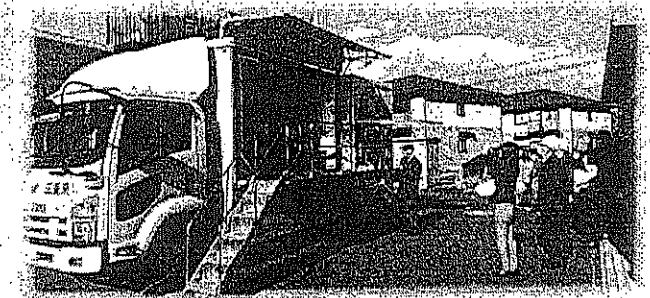
- サポーターが地域の防災活動に取り組み、その様子をSNS等により情報発信することで、若者の防災意識を向上
- 学生が参画し、市町や自主防災組織等と連携して活動することで、地域の防災活動を活性化
- みえ防災・減災センターが学生防災人材の育成や若者同士のネットワーク形成を支援し、若者による持続的な活動を実現
- 卒業後も、防災人材バンク登録や消防団・自主防災組織への加入等を支援することで、若者の防災人材としての定着を促進

## 2 地域防災力向上支援事業

予算額 50,685千円

地震の揺れを再現できる防災啓発車の更新を行い、体験型の防災啓発の機会を確保して、県民の防災意識を高めます。

※ 更新にあたっては、令和3年度にJ.A共済連三重様からいただいた寄付金(20,000千円)を活用させていただきます。





# 消防力の充実・強化

消防学校

059-374-1821

消防学校の教育訓練にDXを活用することで、知識・技術をより効果的、効率的に習得できる環境を整え教育効果を向上させることで、災害発生等の緊急時に重要な消防職団員等の消防力のさらなる強化を図ります。

## 1 (一部新) 消防職団員教育訓練費

予算額 16,705千円

- 頻発する豪雨災害や大規模地震、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた救急救助など、火災や事故、災害現場が複雑・多様化
- 消防技術の進展
- 火災件数減少による現場経験の不足



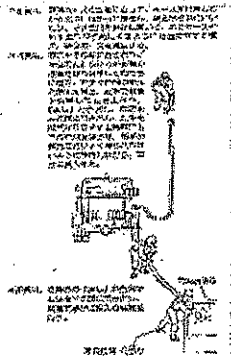
激甚化する災害や高度化する消防・救急技術に的確に対応できる消防職団員等の育成や資質向上が必要

### DXを活用した専門的・実践的な教育訓練の展開

- ◆学生に1人1台タブレットを配布し、映像やデータなどデジタル教材で、より高度で理解度の高い教育訓練を実施
- ◆教室だけでなく、訓練場などにも無線LAN環境を整備し、各生徒の実技訓練時の映像を活用した指導や即時の振り返りなど、きめ細かでタイムリーな技術指導を実施

#### ① 学校教育効果の向上

様々な災害現場での対処方法をデジタル教材を用いて効果的に学習

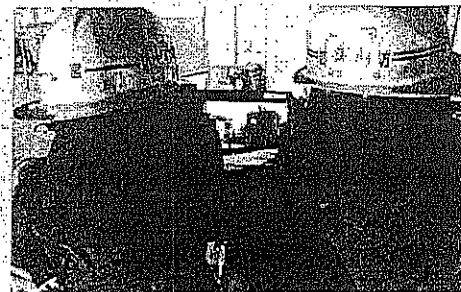


紙からデジタルへ



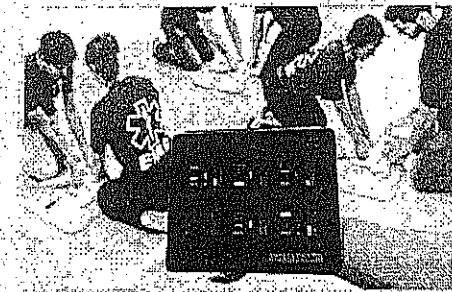
#### ② 実技訓練効果の向上

救助資機材の取扱やホース延長などの実技訓練において、タブレットで撮影した訓練風景を確認し、振り返りを行いながら技術を習熟



#### ③ 専門教育の理解度の向上

救急処置の訓練において傷病者の様々な症状を設定し、処置による状況変化をリアルタイムに確認するなど、救急現場をシミュレーションした訓練を各学生の進捗に合わせて実施



### 3 その他の主要事業

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈災害対応力の充実・強化〉</p> <p>1. 災害対策管理費 <span style="float: right;">48,504千円</span>            (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)            局地的豪雨や台風、地震をはじめとする大規模災害に備えるため、発災初期に必要となる携帯・簡易トイレの確保を行います。また、市町における受援計画の作成やタイムラインの運用を支援するほか、南海トラフ地震臨時情報に対する防災対応について普及啓発を図るなど、災害対応力を強化します。</p> <p>2 広域防災拠点維持管理費 <span style="float: right;">54,722千円</span>            (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)            大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う広域防災拠点の適切な維持管理を行います。</p> <p>3 防災行政無線整備事業 <span style="float: right;">1,299,012千円</span>            (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)            地震、台風などの非常災害時にも必要な通信を確保するため、防災通信ネットワークにおける地上系防災行政無線および衛星系防災行政無線等の設備について、より信頼性の高い設備への更新を計画的に行います。</p> <p>4 消防行政指導事業 <span style="float: right;">12,152千円</span>            (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)            地域防災力の向上のため、消防体制の充実とともに、消防学校と連携した消防職団員の教育訓練等の充実強化を図ります。また、市町及び三重県消防協会等と連携し、消防団員の確保や消防団の活性化のための取組を進め、消防団の充実強化を図ります。</p> <p>5 高圧ガス指導事業 <span style="float: right;">17,666千円</span>            (第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費)            高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、完成検査により安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。</p>	<p>災害対策課 (224-2189)</p> <p>災害対策課 (224-2189)</p> <p>災害対策課 (224-2157)</p> <p>消防・保安課 (224-2108)</p> <p>消防・保安課 (224-2183)</p>



事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>6 防災ヘリコプター運航管理費 497,776千円  (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)  防災ヘリコプターの適正な運航により山岳遭難、水難事故等における要救助者及び傷病者等の救助、救急搬送や林野火災における空中消火を迅速かつ的確に行います。また、運航の安全性向上のため、二人操縦士体制への移行を行います。</p>	<p>防災対策総務課  (235-2555)</p>
<p>7 国民保護対策費 1,239千円  (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)  有事への対応を迅速かつ的確に行うため、三重県国民保護計画の所要の見直しを行うとともに、国及び関係機関と連携した国民保護訓練を実施し、緊急対処事態等における対応力の強化を図ります。</p>	<p>危機管理課  (224-2734)</p>
<p>&lt;地域防災力の向上&gt;</p>	
<p>1 (一部新) 「みえ防災・減災センター」事業 25,121千円  (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)  「みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成やシンポジウム等による防災啓発、市町や企業を対象とした研修会の開催等を通じ、地域防災力の向上を図るとともに、避難行動要支援者をはじめ避難を必要とする人が適切に避難を行えるよう、取組を進めます。また、若年層の防災意識の向上を図るため、地域の防災活動に主体的に取り組む「みえ学生防災啓発サポーター」として県内の学生等を育成するとともに、サポーターが自らの活動を情報発信することにより、地域の防災活動への若者の参画を促進します。</p>	<p>防災企画・地域支援課  (224-2185)</p>
<p>2 (新) 防災活動参加促進事業 4,370千円  (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)  災害に備えて各家庭で準備している防災用品や、子どもと作った避難経路図、家族で一緒に行う防災活動など、一人ひとりの身近な防災の取組をSNSに投稿いただく参画型のキャンペーンを実施することで、若年層を含めた幅広い層の防災への関心を高め、防災活動への参加を促進します。</p>	<p>防災企画・地域支援課  (224-2185)</p>

事業の内容	担当課・電話番号
<p>3 地域減災対策推進事業 55,837千円  (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)  頻発化・激甚化している風水害に対し、「住民の適切な避難行動につなげ、命を守る」取組を緊急的に支援するとともに、「三重県防災・減災対策行動計画」で進捗を図るべき「避難行動要支援者の避難体制づくり」「自主防災組織と消防団との連携」「避難者の多様性に配慮した避難所運営」「地区防災計画の促進」に関する取組に加え、新型コロナウイルス感染症への取組に対しても支援を行います。また、南海トラフ特措法における特別強化地域の指定から外れた県北部の海拔ゼロメートル地帯を有する市町を対象とし、津波避難に関する課題に対応するため、避難施設・避難経路等の整備に対する支援を行います。</p>	<p>防災企画・地域支援課  (224-2185)</p>
<p>4 防災情報プラットフォーム事業 66,652千円  (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)  県民にわかりやすい防災情報を提供するため、防災情報プラットフォームについて適切に維持管理を行うとともに、「防災みえ.jp」のホームページの多言語対応をさらに進めるため、新たにベトナム語、タガログ語のページを作成します。</p>	<p>災害対策課  (224-2157)</p>
<p>5 避難行動促進事業 16,133千円  (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)  市町職員、消防団員等から収集した情報や県民等がSNSで発信した災害情報をAIを活用して集約することで、災害対策活動のさらなる充実や効果的な避難情報の提供につなげるなど、県民の適切な避難を促す取組を進めます。</p>	<p>災害対策課  (224-2189)</p>

事業の内容	担当課・ 電話番号
<p>〈地域医療提供体制の確保〉</p> <p>1 救急救命活動向上事業 <span style="float: right;">2,919千円</span>  (第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)  救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。</p>	<p>消防・保安課 (224-2108)</p>
<p>〈県民の皆さんから信頼される県行政の推進〉</p> <p>1 危機管理推進事業 <span style="float: right;">994千円</span>  (第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費)  危機発生の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修等を行います。</p>	<p>危機管理課 (224-2734)</p>

## 2 「三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例の一部を改正する条例案」について

### (1) 改正理由

令和4年1月26日付けで「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令」が公布されたことに伴い、「三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例」の一部を改正するものです。

### (2) 改正案の内容

①「消防法」、「火薬類取締法」、「高圧ガス保安法」、「電気工事士法」及び「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づき、都道府県知事が実施する以下の事務に係る手数料を改正します。

事務の種類	現行	改正案	改正額
(1) 高圧ガス保安法関係(※)			
①乙種化学責任者免状に係る製造保安責任者試験	9,300円 (8,800円)	11,600円 (11,100円)	+2,300円 (+2,300円)
②丙種化学責任者免状に係る製造保安責任者試験	8,700円 (8,200円)	10,300円 (9,800円)	+1,600円 (+1,600円)
③乙種機械責任者免状に係る製造保安責任者試験	9,300円 (8,800円)	11,600円 (11,100円)	+2,300円 (+2,300円)
④第二種冷凍機械責任者免状に係る製造保安責任者試験	9,300円 (8,800円)	11,600円 (11,100円)	+2,300円 (+2,300円)
⑤第三種冷凍機械責任者免状に係る製造保安責任者試験	8,700円 (8,200円)	10,300円 (9,800円)	+1,600円 (+1,600円)
⑥第一種販売主任者免状に係る販売主任者試験	7,900円 (7,400円)	9,000円 (8,500円)	+1,100円 (+1,100円)
⑦第二種販売主任者免状に係る販売主任者試験	6,200円 (5,700円)	7,200円 (6,700円)	+1,000円 (+1,000円)
(2) 電気工事士法関係 電気工事士免状の書換え	2,100円	2,700円	+600円
(3) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係			
①液化石油ガス販売事業者の認定申請 〈販売契約を締結している一般消費者等の数が1万戸以上の場合〉	110,000円	98,000円	-12,000円
②貯蔵施設等変更許可申請	17,000円	15,000円	-2,000円
③液化石油ガス設備士試験(※)	21,400円 (20,900円)	23,200円 (22,700円)	+1,800円 (+1,800円)

(※：( )内は電子情報処理組織により受験願書を提出する場合の手数料)

### (3) 施行期日

令和4年4月1日

### 3 「令和3年度三重県一般会計補正予算(第20号)」(防災対策部関係)について

#### (1) 補正予算額

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	2,835,418	△ 63,469	2,771,949
第2項 企画費	1,004	△ 26	978
第8項 防災費	2,834,414	△ 63,443	2,770,971

#### [主要項目一覧]

(単位:千円)

事業名(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費 防災総務費				
地震対策費 地域減災対策推進事業費	80,353	△ 18,500	61,853	地域減災力強化推進補助金にかかる市町からの補助申請状況による減額
防災ヘリコプター運航管理費 防災ヘリコプター運航管理費	359,237	△ 31,545	327,692	防災ヘリコプターに係る整備費用の確定等による減額

#### (2) 繰越明許費

[追加]

(単位:千円)

事業名	金額	説明
地震対策推進事業費	23,800	地震体験車の購入にあたって、入札不調等により契約ができなかった場合に、次年度にあらためて入札を実施し、確実に事業が執行できるよう繰越の手続きを行うもの

#### (3) 債務負担行為

[追加]

(単位:千円)

事項	期間	限度額	説明
防災情報システムの消防庁被害情報収集システム連携に係る契約	令和3年度 ～ 令和4年度	5,000	防災情報システムを消防庁被害情報収集システムとデータ連携するよう改修するもの
震度情報システムの消防庁向け回線整備に係る契約	令和3年度 ～ 令和4年度	1,400	震度情報システムの消防庁向け回線をISDN回線から光回線へ変更するもの

## 4 防災関係建設事業に対する市町の負担について

令和3年度において県の行う防災関係建設事業に要する経費に充てるため、地方財政法（昭和23年法律第109号）第27条第1項の規定により、市町負担金の額を次のとおり定めるものです。

事業名	区分	市町名	負担額
三重県防災行政無線整備事業	市町		円
		津市	4,446,200
		四日市市	3,951,200
		伊勢市	11,963,600
		松阪市	21,458,800
		桑名市	12,828,200
		鈴鹿市	3,944,600
		名張市	4,243,800
		尾鷲市	3,944,600
		亀山市	4,438,500
		鳥羽市	3,951,200
		熊野市	4,043,600
		いなべ市	3,944,600
		志摩市	7,940,900
		伊賀市	3,955,600
		木曾岬町	4,438,500
		東員町	4,711,300
		菰野町	3,951,200
		朝日町	4,438,500
		川越町	3,944,600
		多気町	8,877,000
明和町	4,438,500		
大台町	4,038,100		
玉城町	4,438,500		
度会町	4,466,000		
大紀町	9,165,200		
南伊勢町	11,108,900		
紀北町	9,224,600		
御浜町	3,951,200		
紀宝町	4,602,400		

※負担率：事業費の71分の31